

至近距離の射撃訓練も

新任務の危険告発

笠井議員 自衛隊撤退を要求

南スーダンPKO

陸上自衛隊がPKO（国連平和維持活動）部隊を派兵している南スーダンの首都シユバで情勢が悪化したことを受け、市街地や屋内での戦闘を想定した「至近距離射撃訓練」の実施を検討していることが、日本共産党の笠井亮議員が3日の衆院予算委員会で示した防衛省提出の内部文書で分かりました。 ↓ 詳報③面

防衛省内部文書示す

至近距離での射撃は隊員の身体に危害がおよぶばかりでなく、瞬時に敵味方を判断する必要があるため、民間人殺傷にもつながりかねないものです。安保法制

笠井氏が示したのは陸上自衛隊研究本部が2014年に作成した「教訓要報」（計180頁）。13年末に南スーダンの大統領派・副大統領派の武力衝突を受け、内戦状態になり、自衛隊宿营地周辺でも激しい戦闘が行われたことを受け、報告された内容です。

内部文書には、「宿营地周辺情勢悪化のため、全隊員に武器・弾薬を搬出・携行させた例」があるとして、「全隊員による個人携行火器の実弾射撃（至近距離射撃）実施」と記されています。さらに、「当該射撃が必要となる事態発生

可能性は否定できない」と述べており、自衛隊が市街地での戦闘を行う可能性を認めています。

また、笠井氏は、南スーダン情勢について「緊急撤収計画」が決裁された13年当時と比べ、今年7月には大規模戦闘が発生するなど、いっそう危険になっている

と指摘。それにもかかわらず自衛隊に新任務が与えられ、武器使用が認められ「政府軍や反政府武装勢力との戦闘も想定され、自衛隊員が誤って避難民など民間人を撃ち、報復攻撃を受け、隊員自身の生命に危害が及ぶことが現実になり得る」と強調。「戦後71年、1人の戦死者も出さず、1人の外国人も殺さなかった戦後史に重大な汚点を残してはならない」として、南スーダンからの自衛隊撤退を求めました。

10/4 旗



パネルを示して質問する笠井亮議員。3日、衆院予算委



パネルを示して質問する赤松政賢議員。5日、衆院予算委